

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福 田 晴 久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	(03)3409-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内 山 芳 男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	(03)3409-3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内 山 芳 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,985,247	10,565,853	—	—	—
経常利益 (千円)	11,967	30,824	—	—	—
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△191,024	15,634	—	—	—
純資産額 (千円)	1,283,114	1,473,692	—	—	—
総資産額 (千円)	9,668,817	8,967,067	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	131.30	147.34	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△19.93	1.52	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	16.4	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	1.1	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	118.4	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,228	931,483	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,436	28,494	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△175,204	△999,937	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	819,618	779,659	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	319 (71)	313 (75)	— (—)	— (—)	— (—)

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,188,737	10,203,231	10,209,134	8,582,749	8,235,692
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	6,173	38,277	64,863	△278,164	△400,233
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△129,031	34,398	32,707	△385,221	△40,201
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	501,424	501,424	501,424	501,424	501,424
発行済株式総数 (株)	10,028,480	10,028,480	10,028,480	10,028,480	10,028,480
純資産額 (千円)	1,156,146	1,444,773	1,532,730	1,220,463	1,134,134
総資産額 (千円)	8,996,094	8,647,994	8,263,267	8,088,499	7,659,230
1株当たり純資産額 (円)	118.75	144.49	153.34	122.12	113.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.13	3.45	3.27	△38.54	△4.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	16.7	18.5	15.1	14.8
自己資本利益率 (%)	—	2.6	2.2	—	—
株価収益率 (倍)	—	52.2	69.1	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	161,517	△255,582	△338,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	84,337	△263,772	730,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△480,284	395,082	△30,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	527,183	402,911	763,840
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	272 (59)	292 (65)	301 (73)	301 (65)	303 (64)

(注) 1 平成16年4月1日をもって連結子会社であった静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社及び東九州ネポン販売株式会社の3社を吸収合併し、また子会社であるネポンパーテック株式会社は重要性の乏しい子会社に該当するため、平成17年3月期より連結財務諸表を作成していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

5 平成15年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

6 従業員数は、就業人員を記載している。

2【沿革】

- 昭和23年6月 熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。
熱ポンプ設備を完成。
- 昭和26年6月 熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
- 昭和28年9月 熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。
- 昭和35年4月 横浜工場開設。
- 昭和39年9月 大阪営業所開設。
- 昭和39年12月 農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
- 昭和40年7月 全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
- 昭和41年6月 東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
- 昭和41年12月 現在地に本社を移転。
- 昭和43年4月 厚木工場開設。
- 昭和44年4月 現社名に改称。
- 昭和44年8月 パールトイレ(簡易水洗便器)を開発、発売。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和51年12月 資本金5億142万4千円(現資本金)となる。
- 昭和54年8月 神奈川ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和55年12月 札幌ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和56年6月 横浜工場を厚木工場に統合。
シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。
西九州ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和57年3月 東北ネポンサービス販売株式会社(旧東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(旧新潟ネポン販売株式会社)を設立。
静岡ネポンサービス販売株式会社(旧静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(旧東九州ネポン販売株式会社)を設立。
- 昭和60年3月 ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。
- 平成7年4月 ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。
- 平成12年6月 ネポンパーテック株式会社を設立(現・非連結子会社)。
- 平成15年4月 札幌ネポン販売株式会社を解散。
東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 平成16年4月 静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社1社により構成されている）は、熱機器及び住設機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っている。

その事業内容は以下のとおりである。

熱機器部門 …… 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・無圧式温水発生機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

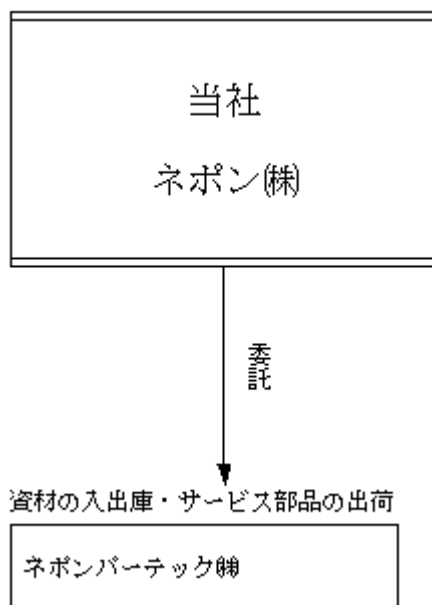
衛生機器部門 …… 泡洗便器・パルトレイ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門 …… 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

子会社であるネボンパーテック株式会社は重要性の乏しい子会社に該当するため、連結財務諸表を作成していない。なお、ネボンパーテック株式会社は、平成19年5月31日に解散した。

当社グループの関係を図示すると、次のとおりである。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



4 【関係会社の状況】

該当事項なし。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303 [64]	39.7	13.5	4,561,463

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりである。

名称 ネボン労働組合

所属上部団体 J E C連合

組合員 258 名

労使関係 穏健で特記すべき事項はなく、労使関係は安定している。

なお、ネボンパーテック株式会社においては労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善に伴い個人消費も堅調に推移したことなどから、緩やかな回復基調を継続した。

一方、当社を取り巻く環境は、原油価格の高止まり、鋼材価格の上昇、暖冬傾向等により依然として厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社が営業基盤としている施設園芸業界は、農家の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因に加えて、原油価格の高止まりが農家の設備投資意欲を冷え込ませ、暖冬により主力である施設園芸用温風暖房機の稼働時期がずれ込み、メンテナンスサービスにも影響した。

この結果、売上高は82億3千5百万円（前期比4.0%減）となり、損益面においては、積極的な経費の圧縮に努めたものの売上高減少に伴う売上総利益の減少、生産調整による売上総利益率の悪化、鋼材価格の上昇等により、経常損失4億円（前年実績2億7千8百万円の経常損失）を計上することとなった。

また、特別利益として固定資産売却益5億6千6百万円、投資有価証券売却益7千9百万円を計上したが、特別損失としてたな卸資産評価損1億2百万円、役員退職慰労金5千5百万円を計上し、さらに繰延税金資産の一部取崩を行なったため、税効果会計の適用による法人税等調整後の当期純損失は4千万円（前年実績3億8千5百万円の純損失）となった。

次に、事業部門別の業績を示すと、当期における農用機器は、ここ数年来の農家の高齢化に伴う園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小等という施設園芸業界の厳しい状況に加え、前年度からの急激な原油高騰により、施設園芸農家の設備投資意欲が大きく落ち込み、引き続き低迷を余儀なくされた。その中において当社は、主力製品である施設園芸用温風暖房機に高効率型を投入し、更新需要の喚起に努め、NEDO（技術開発機構）のエネルギー支援対策事業が実施されたこともあり、前年度を上回る台数、売上高を確保することができた。しかし、他の関連機器及びサービスが低迷した結果、売上高は45億2千6百万円（前期比6.2%減）にとどまった。

一方、汎用機器は景気回復により企業、個人の投資に若干の明るさが見えてきたとはいえ、業界の価格競争の状況は一向に変わず、工場用温風暖房機及び工事関係は伸ばしたが、無圧式温水発生機等が不振だったため、売上高は20億4千3百万円（前期比3.4%減）にとどまった。熱機器部門全体では65億7千万円（前期比5.3%減）の売上高となった。

当社が販売する衛生機器は、簡易水洗用が主流であり、水洗化地域の拡大に伴う市場の縮小により、長期にわたり大変厳しい状況が続いている。その中において前期に投入したエロンゲートタイプの新型便器の出荷が軌道に乗り、売上増に貢献した。また、便槽関係は塩ビ製からFRP製に販売の比重を移した結果、売上高は8億8千8百万円（前期比1.6%減）となった。売上高は若干減少したが、利益率の高い新型便器、FRP槽の拡販に努め、前期を上回る利益を上げることができた。

当社の取り扱う各種工事は社会全体の景気回復基調の中、これまでの工事内容、実績が評価され、前期を上回る売上高を確保することができた。特に環境関連の循環式トイレが国交省のダム施設に設置された結果、売上高は7億7千7百万円（前期比5.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が3億1千4百万円減少したが、たな卸資産が8千5百万円増加し仕入債務が1億7千万円減少し、有形固定資産売却益5億6千6百万円を計上したこと等により、3億3千8百万円の減少（前事業年度2億5千5百万円の減少）になった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、投資有価証券の売却、保険積立金の解約等により、7億3千万円の増加（前事業年度2億6千3百万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（長期及び短期）の借入（借入金の純減3千万円）により、3千万円の減少（前事業年度3億9千5百万円の増加）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、7億6千3百万円（前事業年度4億2百万円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	6,356,647	△13.1
衛生機器部門	736,762	△17.4
その他部門	819,792	10.9
合計	7,913,203	△11.5

- (注) 1 金額は標準販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖工事」及び「その他部門」に含まれている「設備工事」、「景観施設工事」、「書類搬送装置」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っている。

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	759,995	16.3	117,818	—
衛生機器部門	4,050	△64.9	—	—
その他部門	546,769	25.9	57,056	91.0
合計	1,310,815	19.3	174,874	305.9

- (注) 1 金額は標準販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	6,570,108	△5.3
衛生機器部門	888,542	△1.6
その他部門	777,041	5.1
合計	8,235,692	△4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してきた。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築している。当社としては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンの基、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしていく。農業分野に経営資源を集中的に投下する都合、事業領域の縮小を図り、人員削減を含め事業の再構築を図る。

当社を取巻く経営環境は、原油の高止りによる施設園芸業界の設備投資の減退、また素材の高騰による原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想している。当社としても、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図っていく。

① 従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上していく。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催する。

② サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、お客様のご要望に応えられるようにする。具体策として、本年度中に物流の強化と販売管理費の圧縮を目的に物流部門をアウトソースする。

③ マーケティングの拡充

本年度より顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃焼室）の10年保証制度をスタートさせた。これによりご購入頂いたお客様がより安心してお使い頂くとともに、お客様の機械の使用状況、栽培作物等について詳細な情報を体系化していく。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高める。昨年度構築した新顧客管理システムを本年度より本格稼働させる予定となっている。

⑤ 原価低減の徹底

カンバン方式の拡充に伴い、部品倉庫の組立工場内への移設を実施し、資材調達においてはEDI化するために新規にシステムを導入する計画となっている。営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力する。

中国生産に関しては、引続き炭酸ガス発生機の大部分の機種と温風暖房機の一部機種の量産を計画している。製品の量産と同時に国内で生産している製品の部品調達、金型の製作を移管して行く予定である。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2削減とエネルギーコスト圧縮を実現する為に農業用ヒートポンプ（名称：ネポングリーンパッケージ）を市場に投入している。更に本年度中にバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（名称：ペレットハウスカオンキ）を市場投入する予定となっている。

当社内の取組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ環境負荷の軽減を目指す。社内での取組みとして、グリーン調達を具現化する。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、委員会内部に「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併せて設置している。全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するように努める。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業体制を構築する。

⑧ 再建計画の取組みについて

熱機器部門の一部の温水系熱機器製品の事業縮小をはじめとした不採算事業の見直し、事業の縮小に伴う人員合理化、営業経費削減、各種契約の見直しによる経費削減、固定資産の売却を行い、当社の強みである農業部門に経営資源を集中的に投下することで会社再建を目指す。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した第2〔事業の状況〕、第5〔経理の状況〕に関する事項について経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性がある。

② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事が農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられる。

③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがある。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響がある。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがある。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりである。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
A. 総資産額（千円）	8,263,267	8,088,499	7,659,230
B. 有利子負債期末残高（千円）	3,356,000	3,751,400	3,720,900
有利子負債依存度（B/A）	40.6%	46.4%	48.6%

⑥ 季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、近年市場に投入した商品の市場評価の分析とそれに伴う顧客要望の取り込み、他社製品との差別化、コスト低減対策を重点に製品の改良、改善及び新製品開発を行っている。

当事業年度における研究活動は、熱機器部門では、先期開発したバイオマス（木質ペレット焚き温水発生機）の改良・改善、さらに木質ペレット焚き温風暖房機の開発、現地実証試験をした。また衛生機器部門では、各地の国立公園などの衛生環境を考慮したパブリックトイレ向けに自己循環リサイクル型トイレについて国土交通省のNETIS認定を取得した。

現在普及しつつある、高耐久・低コスト型のビニールハウスを主に対象としている「温室環境制御盤 MC-3500、MC-3000」を上市した。

燃料削減、CO2削減を目的としたヒートポンプと温風暖房機の組合せによるハイブリッド型園芸施設空調システム（ネポングリーンパッケージ）の開発・普及に着手した。

また、環境負荷軽減、永続的な生産が可能な循環型資源利用技術開発の取り組み着手を目指し調査・研究は、現在継続中である。

なお、当事業年度の研究開発費は、熱機器部門が、3億4千9百万円（前事業年度3億7千万円）と前事業年度比5.8%の減少となり、衛生機器部門は、2千4百万円（前事業年度2千4百万円）と前事業年度比0.8%の減少となり、その他部門は1百万円（前事業年度1百万円）と23.8%の減少となり、総額は、3億7千4百万円（前事業年度3億9千6百万円）と前事業年度比5.5%の減少となった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5[経理の状況] 2[財務諸表等] (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりである。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるよう要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

原油価格の高止まり、暖冬傾向等による施設園芸用温風暖房機の出荷低迷、簡易水洗業界の市場縮小等、厳しい状況が続き、当期の売上高は、82億3千5百万円（前期比4.0%減）となった。

② 営業利益

前事業年度に比べ、売上高の減少に伴い売上原価が1億3千1百万円減少し、販売費及び一般管理費が8千1百万円減少したものの鋼材価格の上昇等により原価率が悪化したため、当期の営業損失は3億4千1百万円（前事業年度2億7百万円の営業損失）となった。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が3億1千2百万円、繰延税金資産が5千1百万円減少したが、現金預金が3億6千2百万円、たな卸資産が8千2百万円増加した結果、4千2百万円の増加となった。

② 固定資産

固定資産は、4億7千2百万円減少したが、主に投資有価証券の売却、保険積立金の満期・解約によるものである。

③ 流動負債・固定負債

流動負債は、前期末に比べ、1億6千5百万円減少したが、主に仕入債務が1億7千万円減少したことによるものである。

固定負債は、1億7千7百万円減少したが、主に長期借入金の返済及び繰延税金負債の減少によるものである。

④ 純資産

純資産の部は、当期純損失4千万円の計上、その他有価証券評価差額金が4千2百万円減少したこと等により、前期末に比べ、8千6百万円の減少となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は7億6千3百万円（前事業年度4億2百万円）である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千8百万円の減少（前事業年度2億5千5百万円の減少）となった。その主な内訳は、売上債権の減少による増加額3億1千4百万円、たな卸資産の増加による減少額8千5百万円、仕入債務の減少による減少額1億7千万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千万円の増加（前事業年度2億6千3百万円の減少）となった。

その主な内訳は、有形固定資産の売却による増加額5億9千5百万円、投資有価証券の売却による増加額1億4千7百万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の減少（前事業年度3億9千5百万円の増加）となった。その主な内訳は、借入金の借入による増加額1億8千5百万円、借入金の返済による減少額1億8千8百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は1億3千7百万円であり、主に基幹系システムの本稼動である。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	全製品生産 設備	628,676	131,749	170,249 (79,177)	160,961	1,091,636	146 [28]
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	42,145	—	26,079 (323)	48,213	116,438	48 [13]
新潟営業所 (新潟県新潟市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	事務所	16,220	—	53,361 (363)	219	69,802	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品である。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員である。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	レーザーパンチ 複合機	1台	7年間	13,888	31,549
		自動静電装置	1台	7年間	5,388	29,185

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了 年月
			総額	既支払額			
厚木工場 (神奈川県厚木市)	その他部門	配管継手 生産設備	98,300	—	自己資金	平成19 年9月	平成20 年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,028,480	10,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	—
計	10,028,480	10,028,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日	—	10,028,480	—	501,424	29,275	355,865

(注) 平成16年4月1日に静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社及び東九州ネポン販売株式会社(いずれも当社の完全子会社)を吸収合併し、それに伴い資本準備金が29,275千円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	6	75	2	—	671	763	—
所有株式数 (単元)	—	2,642	9	2,853	41	—	4,425	9,970	58,480
所有株式数 の割合(%)	—	26.50	0.09	28.62	0.41	—	44.38	100	—

(注) 1 自己株式36,272株は「個人その他」欄に36単元及び「単元未満株式の状況」欄に272株含めている。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田公一	神奈川県横浜市	641	6.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	623	6.21
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	500	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	496	4.95
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	495	4.94
ネポン共栄会	東京都渋谷区渋谷1-4-2	383	3.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	370	3.70
福田晴久	神奈川県横浜市	346	3.45
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.95
ネポン社員持株会	東京都渋谷区渋谷1-4-2	264	2.64
計	—	4,416	44.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,934,000	9,934	—
単元未満株式	普通株式 58,480	—	—
発行済株式総数	10,028,480	—	—
総株主の議決権	—	9,934	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネポン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	36,000	—	36,000	0.36
計	—	36,000	—	36,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,040	368,631
当期間における取得自己株式	77	12,504

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	36,272	—	36,349	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針とする。
- 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とする。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。
- また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現れている。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しく、その回復には今少し時間を要するものと予想されることから、当期末配当については、遺憾ながらその実施を見送っている。
- (3) 今後については、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当をすべく収益改善に取り組む所存である。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	235	215	370	289	240
最低(円)	120	154	160	194	160

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	216	207	203	195	185	185
最低(円)	190	180	190	165	168	160

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福 田 公 一	昭和16年10月17日生	昭和40年3月 昭和45年2月 昭和47年8月 昭和51年6月 昭和52年2月 平成18年6月	当社取締役 取締役厚木工場長 常務取締役厚木工場長 取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)3	641
代表取締役社長	代表執行役員	福 田 晴 久	昭和46年7月9日生	平成10年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成19年4月	富士電機株式会社に入社 当社に入社 技術本部部長 取締役技術本部部長 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼代表執行役員(現任)	(注)3	346
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	内 山 芳 男	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 平成5年10月 平成11年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年7月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)に入行 同行新潟支店長 同行浅草法人部長 当社顧問 管理本部副本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役兼常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	14
取締役	執行役員 海外事業部長兼 業務部長	市 塚 博 章	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 昭和41年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成10年3月 平成12年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年4月	株式会社鐵興社に入社 当社に入社 購買部長 取締役購買部長 取締役技術本部副本部長兼購買担当 取締役技術本部長兼購買担当 取締役技術・購買・営業技術担当 取締役生産技術部・購買部・業務部・SCM推進室担当 取締役兼執行役員海外事業部長兼業務部長(現任)	(注)3	13
取締役	執行役員 営業本部 営業企画部長 新規事業部担当	中 村 登 志 雄	昭和21年1月18日生	昭和44年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月	住友商事株式会社に入社 同社合成樹脂第一部長 同社合成樹脂・有機化学品本部本部長補佐 当社顧問 営業本部営業企画部長 取締役営業本部営業企画部長 取締役兼執行役員営業本部営業企画部長 取締役兼執行役員営業本部営業企画部長・新規事業部担当(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部 営業技術部 営業本部サービスセンター担当	小林 富士夫	昭和22年11月18日生	昭和41年3月 昭和57年3月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月	当社に入社 新潟ネポンサービス販売株式会社取締役社長 当社営業本部副本部長兼営業技術部長 執行役員営業本部副本部長兼営業技術部長 執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当 取締役兼執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当(現任)	(注)3	157
常勤監査役		桐山 和雄	昭和11年2月7日生	昭和39年4月 昭和47年6月 昭和55年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	敷島紡績株式会社に入社 当社に入社 総務部長 取締役総務部長 取締役総務本部長兼総務部長 取締役総務担当 常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		佐合 允之	昭和8年10月18日生	昭和34年4月 昭和60年6月 昭和63年5月 昭和63年6月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)に入行 同行取締役新橋支店長 同行常務取締役 株式会社三重銀行取締役副頭取 同行取締役頭取 同行取締役会長 同行相談役 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		吉田 敬三	昭和11年1月2日生	昭和33年4月 昭和62年7月 平成3年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)に入行 同行取締役加州住友銀行頭取委嘱 明光証券株式会社代表取締役社長 銀泉株式会社代表取締役社長 大豊建設株式会社監査役(非常勤) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							1,199

- (注) 1 監査役佐合允之、吉田敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男である。
3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりである。

地位	氏名	担当又は主な職業
執行役員	渡辺 清	総務本部長
執行役員	田上 正博	生産本部長
執行役員	長崎 雅雄	営業本部環境設備部長
執行役員	今井 雅夫	営業本部農用部長
執行役員	原田 秀一	技術本部長
執行役員	内田 清美	管理本部副本部長兼財務部長
執行役員	朝倉 清一	新規事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めていく。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を図っている。

また、当社は監査役制度を採用する会社であり、3名の監査役（うち2名が社外監査役）が就任しており、取締役会や重要な意思決定会議に出席し業務執行状況を監査するとともに、社内ルールに基づいた経営全般の活動を監視している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの方針及び体制について取締役会において決議し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の下に、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動及び企業の透明性を心がけ、健全な企業体制を構築する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「コンプライアンス・リスク管理規定(CR規定)」を策定し法令的な事項に関しては「コンプライアンス・リスク管理委員会」、その他メーカーとしての製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「執行役員会」、「経営企画会議」にてCR規定に従い随時検討しリスク回避、発生の予防に努める。また、危機等発生時は社長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し対応する体制とし、事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処する事としている。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	73,891	3名	11,550	9名	85,441
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	52,000	1名	3,000	3名	55,000
計	—	125,891	—	14,550	—	140,441

(注) 1 株主総会の決議による役員の報酬限度額は取締役250,000千円以内(平成4年6月26日、第45回定時総会決議)監査役20,000千円以内(昭和57年8月27日、第35回定時総会決議)。

なお取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、29,050千円であり、上記の金額には含まれていない。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、1千7百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他の利害関係はない。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役佐合允之氏と監査役吉田敬三氏は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

(8) 会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約をしており、監査を受けている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名 中里猛志 櫻井紀彰

監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士2名 会計士補8名 その他4名

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.28%
売上高基準	0.84%
利益基準	6.02%
利益剰余金基準	6.37%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出している。

※ 当社は、当事業年度において当期純損失を計上し、利益剰余金が減少したため、利益基準、利益剰余金基準の数値が一時的に大きくなっている。また、ネポンパーテックが5月31日に解散している。

1 【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
該当事項なし。

- (2) 【その他】
該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		503,911		866,840	
2 受取手形	※3	588,908		331,633	
3 売掛金		1,277,192		1,229,180	
4 完成工事未収入金		256,149		248,486	
5 製品		960,738		922,529	
6 材料		621,098		661,831	
7 仕掛品		139,493		126,221	
8 未成工事支出金		23,965		117,144	
9 前渡金		—		25,660	
10 前払費用		20,914		24,502	
11 繰延税金資産		161,366		110,117	
12 未収金	※3	341,295		293,518	
13 その他		18,883		6,615	
貸倒引当金		△21,376		△28,983	
流動資産合計		4,892,540	60.5	4,935,298	64.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	798,259		739,481	
(2) 構築物	※2	82,568		77,587	
(3) 機械及び装置	※2	119,697		131,749	
(4) 車輛及び運搬具		1,050		633	
(5) 工具器具及び備品		146,848		142,261	
(6) 土地	※2	311,405		308,567	
(7) 建設仮勘定		10,689		10,444	
有形固定資産合計		1,470,519	18.2	1,410,726	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			4,789		4,789	
(2) ソフトウェア			25,700		235,605	
(3) ソフトウェア仮勘定			248,712		2,400	
(4) 電話加入権			16,446		16,393	
無形固定資産合計			295,648	3.6	259,188	3.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		631,764		408,273	
(2) 関係会社株式			10,000		10,000	
(3) 出資金			1,010		1,010	
(4) 従業員長期貸付金			13,559		6,039	
(5) 長期前払費用			11,332		13,179	
(6) 繰延税金資産			—		11,818	
(7) 保険積立金			456,993		344,331	
(8) 会員権			107,938		86,136	
(9) 長期営業債権			98,328		96,375	
(10) 長期性預金			100,000		100,000	
(11) その他			49,421		47,307	
貸倒引当金			△50,556		△70,454	
投資その他の資産合計			1,429,791	17.7	1,054,017	13.8
固定資産合計			3,195,959	39.5	2,723,931	35.6
資産合計			8,088,499	100.0	7,659,230	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	1,489,779		1,299,253	
2 買掛金		414,642		405,556	
3 工事未払金		82,187		111,656	
4 短期借入金	※2	2,425,000		2,477,500	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	501,200		515,000	
6 未払金		91,739		15,600	
7 未払費用		170,069		153,119	
8 未払法人税等		7,335		13,508	
9 未払消費税等		—		25,864	
10 預り金		9,946		13,004	
11 その他		29,277		25,396	
流動負債合計		5,221,178	64.5	5,055,460	66.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	825,200		728,400	
2 繰延税金負債		94,965		—	
3 退職給付引当金		721,815		736,359	
4 その他		4,876		4,876	
固定負債合計		1,646,857	20.4	1,469,635	19.2
負債合計		6,868,035	84.9	6,525,096	85.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		501,424	6.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			355,865		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		34,597	34,597		—
資本剰余金合計			390,463	4.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			136,403		—
2 任意積立金					
別途積立金		300,000	300,000		—
3 当期末処理損失			304,218		—
利益剰余金合計			132,185	1.6	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		202,271	2.5	—
V 自己株式	※5		△5,881	△0.1	—
資本合計			1,220,463	15.1	—
負債及び資本合計			8,088,499	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	501,424	6.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		355,865	
(2) その他資本剰余金		—		34,597	
資本剰余金合計			—	390,463	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		132,185	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△40,201	
利益剰余金合計			—	91,984	1.2
4 自己株式			—	△6,249	△0.0
株主資本合計			—	977,622	12.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			—	159,368	2.0
2 繰延ヘッジ損益			—	△2,857	△0.0
評価・換算差額等合計			—	156,511	2.0
純資産合計			—	1,134,134	14.8
負債純資産合計			—	7,659,230	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,501,690			7,057,870		
2 完成工事高		1,081,058	8,582,749	100.0	1,177,821	8,235,692	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		706,709			960,738		
2 当期製品製造原価	※4 ※10	5,581,670			5,086,261		
3 他勘定受入高	※1	1,370			3,098		
合計		6,289,750			6,050,099		
4 他勘定振替高	※2	—			24,977		
5 完成工事振替高		249,954			264,615		
6 期末製品たな卸高	※10	960,738	5,079,057		922,529	4,837,976	
7 完成工事原価			834,053			943,709	
売上原価計			5,913,111	68.9		5,781,685	70.2
売上総利益			2,669,637	31.1		2,454,006	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3 ※4		2,877,437	33.5		2,795,943	34.0
営業損失			207,799	△2.4		341,936	△4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		794			1,827		
2 受取配当金		6,838			12,579		
3 保険返戻金		257			23,952		
4 保険事務手数料		2,972			2,682		
5 有価証券償還益		3,361			—		
6 その他		15,821	30,044	0.4	10,486	51,527	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		81,679			87,207		
2 手形売却手数料		18,720			18,200		
3 その他		9	100,409	1.2	4,417	109,824	1.3
経常損失			278,164	△3.2		400,233	△4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		1,409	
2 固定資産売却益	※7	—		566,606	
3 投資有価証券売却益		135,620		79,095	
4 会員権売却益		—	135,620	1,152	648,264
					7.9
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損	※2 ※10	—		102,730	
2 固定資産除却損	※5	5,817		41,767	
3 固定資産売却損	※8	—		172	
4 投資有価証券評価損	※9	—		15,826	
5 会員権売却損		246		1,161	
6 工事補償損失	※6	134,400		—	
7 役員退職慰労金		5,000	145,464	55,000	216,660
					2.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△288,009		31,370
					0.4
法人税、住民税及び 事業税		12,985		6,873	
法人税等調整額		84,226	97,212	64,697	71,571
					0.9
当期純損失			385,221		40,201
					△0.5
前期繰越利益			81,003		—
当期未処理損失			304,218		—
					—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,774,701	66.5	2,845,944	54.5
II 労務費		632,244	11.1	592,090	11.3
III 外注加工費		688,138	12.1	1,187,188	22.7
IV 経費	※1	586,007	10.3	600,458	11.5
当期総製造費用		5,681,091	100.0	5,225,681	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,685		139,493	
他勘定受入高	※2	—		11,270	
合計		5,789,777		5,376,445	
期末仕掛品たな卸高		139,493		126,221	
他勘定振替高	※3	12,153		82,108	
完成工事振替高		56,460		81,853	
当期製品製造原価		5,581,670		5,086,261	

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用している。

その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用している。

ただし、製品別原価計算は予定価格によっている。なお、前事業年度は実際原価との差額が僅少であるため、売上原価として処理している。当事業年度は、実際原価との差額を期末に売上原価とたな卸高にそれぞれ対応させて配賦調整している。

※1 経費中主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	236,886	234,098
減価償却費	74,418	73,727
水道光熱費	55,641	56,662
賃借料	50,468	53,051
営繕費	27,673	31,834
消耗品費	13,995	29,951
租税公課	29,160	26,684

※2 他勘定受入高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	—	11,270

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	10,935	—
建設仮勘定	1,217	4,355
特別損失	—	77,753

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		386,237	46.3	383,641	40.7
II 外注費		433,624	52.0	532,764	56.4
III 経費 (内人件費)		14,191 (7,791)	1.7 (0.9)	27,302 (22,246)	2.9 (2.4)
計		834,053	100.0	943,709	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,424	355,865	34,597	390,463	136,403	300,000	△304,218	132,185	△5,881	1,018,191
事業年度中の変動額										
利益準備金の取崩（注）					△4,218		4,218	—		—
別途積立金の取崩（注）						△300,000	300,000	—		—
当期純損失(△)							△40,201	△40,201		△40,201
自己株式の取得									△368	△368
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,218	△300,000	264,016	△40,201	△368	△40,569
平成19年3月31日残高 (千円)	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	—	△40,201	91,984	△6,249	977,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	202,271	—	202,271	1,220,463
事業年度中の変動額				
利益準備金の取崩（注）				—
別途積立金の取崩（注）				—
当期純損失(△)				△40,201
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△42,902	△2,857	△45,759	△45,759
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,902	△2,857	△45,759	△86,329
平成19年3月31日残高 (千円)	159,368	△2,857	156,511	1,134,134

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における損失処理項目である。

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△288,009	31,370
2 減価償却費		129,085	187,760
3 保険返戻金		△257	△23,952
4 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△10,501	14,543
5 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△1,437	27,505
6 受取利息及び受取配当金		△7,632	△14,407
7 支払利息		81,679	87,207
8 有形固定資産売却益		—	△566,606
9 投資有価証券売却益		△135,620	△79,095
10 有形固定資産除却損		5,817	41,767
11 有形固定資産売却損		—	172
12 投資有価証券評価損		—	15,826
13 会員権売却益		—	△1,152
14 会員権売却損		246	1,161
15 売上債権の減少額		741,780	314,902
16 たな卸資産の増加額		△427,742	△85,420
17 仕入債務の減少額		△309,072	△170,141
18 その他		70,725	△40,571
小計		△150,937	△259,128
19 利息及び配当金の受取額		7,439	14,400
20 利息の支払額		△80,431	△90,639
21 法人税等の支払額		△31,652	△3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△255,582	△338,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の取得による支出		△401,000	△112,000
2 定期預金の満期による収入		301,000	110,000
3 有価証券の償還による収入		6,482	—
4 有形固定資産の取得による支出		△198,954	△107,759
5 有形固定資産の売却による収入		—	595,693
6 無形固定資産の取得による支出		△128,833	△36,823
7 投資有価証券の取得による支出		△19,555	△21,600
8 投資有価証券の売却による収入		210,201	147,182
9 保険積立金の満期・解約による収入		19,960	159,741
10 保険積立金の保険契約に基づく支出		△30,868	△23,127
11 その他		△22,203	19,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△263,772	730,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		350,000	1,350,000
2 短期借入金の返済による支出		△155,000	△1,297,500
3 長期借入れによる収入		670,000	500,000
4 長期借入金の返済による支出		△469,600	△583,000
5 自己株式の取得による支出		△317	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,082	△30,868
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△124,272	360,928
V 現金及び現金同等物の期首残高		527,183	402,911
VI 現金及び現金同等物の期末残高		402,911	763,840

⑤【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			304,218
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		300,000	300,000
利益準備金取崩額			4,218
III 次期繰越利益			—

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 材料 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっている。また、当初における販売有効期間は、3年としている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,136,991千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、その金額は12,335千円である。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,405,946千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,366,538千円
※2	担保資産 建物 619,128千円 構築物 806 機械及び装置 249 土地 168,602 投資有価証券 438,530 計 1,227,317	※2	担保資産 建物 612,289千円 構築物 777 機械及び装置 249 土地 168,602 投資有価証券 201,470 計 983,388
	上記の内工場財団抵当に供している額 建物 619,128千円 構築物 806 機械及び装置 249 土地 168,602 計 788,787		上記の内工場財団抵当に供している額 建物 612,289千円 構築物 777 機械及び装置 249 土地 168,602 計 781,918
	担保資産に対する債務額 短期借入金 2,225,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 451,200 長期借入金 710,200 保証債務 17,631 計 3,404,031		担保資産に対する債務額 短期借入金 2,377,500千円 一年以内返済予定の 長期借入金 475,000 長期借入金 653,400 保証債務 9,466 割引手形 93,563 計 3,608,929
	上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額 短期借入金 2,225,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 421,200 長期借入金 680,200 保証債務 17,631 計 3,344,031		上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額 短期借入金 2,377,500千円 一年以内返済予定の 長期借入金 445,000 長期借入金 653,400 保証債務 9,466 割引手形 93,563 計 3,578,929
※3	債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,521,047千円である。このうち代金留保額は304,209千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示している。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額である。	※3	債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,450,227千円である。このうち代金留保額は290,045千円であり流動資産の「未収金」に含めて表示している。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額である。
※4	会社が発行する 株式の総数 普通株式 24,000,000株		_____
	発行済株式の総数 普通株式 10,028,480株		
※5	自己株式の保有数 普通株式 34,232株		_____

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※6 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が202,271千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>7 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 17,631千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>7 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 9,466千円</p> <p>8 受取手形割引高 93,563千円</p> <p>※9 期末日満期決済手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。 支払手形 299,212千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費 1,370千円</p> <hr/> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>301,458千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>77,043</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,040</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,165,526</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66,798</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>145,379</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>266,860</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,372</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>159,353</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は396,239千円である。</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,457千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>577</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>390</td></tr> <tr><td>建物</td><td>324</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>67</td></tr> </table> <p>※6 工事補償損失 大規模修繕工事の瑕疵に対する金銭賠償の補償である。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	運搬費	301,458千円	販売手数料	77,043	貸倒引当金繰入額	4,040	従業員給料手当	1,165,526	退職給付費用	66,798	法定福利費	145,379	旅費交通費	266,860	減価償却費	19,372	研究開発費	159,353	機械及び装置	4,457千円	工具器具及び備品	577	車輛及び運搬具	390	建物	324	構築物	67	<p>※1 他勘定受入高の内訳 販売費及び一般管理費 3,098千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳 特別損失 24,977千円</p> <p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費57%、一般管理費43%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>287,654千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>29,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,212</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,114,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,517</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>138,295</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>279,969</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,235</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>140,287</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は374,386千円である。</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>34,156千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,254</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,558</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>782</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益 渋谷区松涛の土地の売却によるものである。</p> <p>※8 固定資産売却損 車輛等の売却によるものである。</p> <p>※9 投資有価証券評価損 時価等が著しく下落した株式について評価減を行ったものである。</p> <p>※10 たな卸資産評価損 不採算事業の見直し等に伴い不要となった製品、原材料の評価損である。なお、通常の低価法の適用により売上原価に算入した評価損は、製品28,773千円、原材料7,579千円である。</p>	運搬費	287,654千円	販売手数料	29,715	貸倒引当金繰入額	38,212	従業員給料手当	1,114,815	退職給付費用	63,517	法定福利費	138,295	旅費交通費	279,969	減価償却費	22,235	研究開発費	140,287	建物	34,156千円	機械及び装置	4,254	建設仮勘定	2,558	工具器具及び備品	782	構築物	15
運搬費	301,458千円																																																								
販売手数料	77,043																																																								
貸倒引当金繰入額	4,040																																																								
従業員給料手当	1,165,526																																																								
退職給付費用	66,798																																																								
法定福利費	145,379																																																								
旅費交通費	266,860																																																								
減価償却費	19,372																																																								
研究開発費	159,353																																																								
機械及び装置	4,457千円																																																								
工具器具及び備品	577																																																								
車輛及び運搬具	390																																																								
建物	324																																																								
構築物	67																																																								
運搬費	287,654千円																																																								
販売手数料	29,715																																																								
貸倒引当金繰入額	38,212																																																								
従業員給料手当	1,114,815																																																								
退職給付費用	63,517																																																								
法定福利費	138,295																																																								
旅費交通費	279,969																																																								
減価償却費	22,235																																																								
研究開発費	140,287																																																								
建物	34,156千円																																																								
機械及び装置	4,254																																																								
建設仮勘定	2,558																																																								
工具器具及び備品	782																																																								
構築物	15																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式	34,232	2,040	—	36,272
合計	34,232	2,040	—	36,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 503,911千円	現金及び預金勘定 866,840千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 $\Delta 101,000$	定期預金 $\Delta 103,000$
<hr/> 現金及び現金同等物 402,911	<hr/> 現金及び現金同等物 763,840

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,350	25,945	165,437	87,844	4,092	290,669	取得価額相当額	4,200	25,945	182,437	75,844	4,092	292,519
減価償却累計額相当額	4,956	17,782	73,721	65,610	3,205	165,275	減価償却累計額相当額	2,406	20,665	99,784	63,968	4,023	190,848
期末残高相当額	2,393	8,163	91,716	22,234	886	125,394	期末残高相当額	1,793	5,280	82,653	11,875	68	101,671
2 未経過リース料期末残高相当額							2 未経過リース料期末残高相当額						
	1年以内					40,071千円		1年以内					38,899千円
	1年超					94,949		1年超					70,966
	合計					135,020		合計					109,866
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
	支払リース料					50,003千円		支払リース料					47,905千円
	減価償却費相当額					42,796		減価償却費相当額					40,722
	支払利息相当額					6,262		支払利息相当額					5,751
4 減価償却費相当額の算定方法							4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							同左						
5 利息相当額の算定方法							5 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							同左						
○オペレーティング・リース取引							○オペレーティング・リース取引						
未経過リース料							未経過リース料						
	1年以内					40,823千円		1年以内					44,632千円
	1年超					210,928		1年超					187,837
	合計					251,751		合計					232,469

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものない。

前事業年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	214,373	521,694	307,320
債券	—	—	—
その他	34,376	68,148	33,772
小計	248,749	589,842	341,093
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,651	28,600	△51
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,651	28,600	△51
合計	277,401	618,442	341,041

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
210,201	135,620	9

(3) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
(その他有価証券) 非上場株式	13,321
計	23,321

(4) その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他	—	49,562	—	—	49,562

当事業年度（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	184,207	364,715	180,508
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	184,207	364,715	180,508
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,706	30,736	△15,969
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	46,706	30,736	△15,969
合計	230,913	395,452	164,538

(注) 当事業年度において、株式15,326千円の減損処理を行っている。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
147,182	79,095	—

(3) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
(その他有価証券) 非上場株式	12,821
計	22,821

(注) 当事業年度において、非上場株式499千円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっている なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,155,810千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">115,298千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△1,040,511千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,040,511千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">355,483千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△36,787千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△721,815千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△721,815千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70,978千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,375千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,088千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">133,763千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td>0.85%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>会計基準変更時差異</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,155,810千円	ロ	年金資産	115,298千円			△1,040,511千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,040,511千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	355,483千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△36,787千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△721,815千円	ト	退職給付引当金	△721,815千円	イ	勤務費用	70,978千円	ロ	利息費用	30,375千円	ハ	期待運用収益	△1,000千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△6,088千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133,763千円	①	退職給付見込額の	勤務期間を基準とする方法			期間配分方法			②	割引率	2.5%		③	期待運用収益率	0.85%		④	数理計算上の差異の	15年			処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。		⑤	会計基準変更時差異	15年			の処理年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,120,269千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,969千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△1,010,300千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,010,300千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">315,985千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△42,044千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△736,359千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△736,359千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,164千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,895千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△980千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,060千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">131,516千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>期待運用収益率</td> <td>0.85%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>会計基準変更時差異</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,120,269千円	ロ	年金資産	109,969千円			△1,010,300千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,010,300千円	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	315,985千円	ホ	未認識数理計算上の差異	△42,044千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△736,359千円	ト	退職給付引当金	△736,359千円	イ	勤務費用	71,164千円	ロ	利息費用	28,895千円	ハ	期待運用収益	△980千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△7,060千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	131,516千円	①	退職給付見込額の	勤務期間を基準とする方法			期間配分方法			②	割引率	2.5%		③	期待運用収益率	0.85%		④	数理計算上の差異の	15年			処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。		⑤	会計基準変更時差異	15年			の処理年数		
イ	退職給付債務	△1,155,810千円																																																																																																																																																			
ロ	年金資産	115,298千円																																																																																																																																																			
		△1,040,511千円																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,040,511千円																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	355,483千円																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	△36,787千円																																																																																																																																																			
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△721,815千円																																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金	△721,815千円																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	70,978千円																																																																																																																																																			
ロ	利息費用	30,375千円																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△1,000千円																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△6,088千円																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	133,763千円																																																																																																																																																			
①	退職給付見込額の	勤務期間を基準とする方法																																																																																																																																																			
	期間配分方法																																																																																																																																																				
②	割引率	2.5%																																																																																																																																																			
③	期待運用収益率	0.85%																																																																																																																																																			
④	数理計算上の差異の	15年																																																																																																																																																			
	処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。																																																																																																																																																			
⑤	会計基準変更時差異	15年																																																																																																																																																			
	の処理年数																																																																																																																																																				
イ	退職給付債務	△1,120,269千円																																																																																																																																																			
ロ	年金資産	109,969千円																																																																																																																																																			
		△1,010,300千円																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,010,300千円																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	315,985千円																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	△42,044千円																																																																																																																																																			
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△736,359千円																																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金	△736,359千円																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	71,164千円																																																																																																																																																			
ロ	利息費用	28,895千円																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△980千円																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	△7,060千円																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	131,516千円																																																																																																																																																			
①	退職給付見込額の	勤務期間を基準とする方法																																																																																																																																																			
	期間配分方法																																																																																																																																																				
②	割引率	2.5%																																																																																																																																																			
③	期待運用収益率	0.85%																																																																																																																																																			
④	数理計算上の差異の	15年																																																																																																																																																			
	処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしている。																																																																																																																																																			
⑤	会計基準変更時差異	15年																																																																																																																																																			
	の処理年数																																																																																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286,788千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110,642</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">108,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,776</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">28,467</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△471,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,170</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△138,769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△138,769</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,400</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,366千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">94,965</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△33.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	286,788千円	繰越欠損金	110,642	会員権評価損	108,426	投資有価証券評価損	34,776	未払賞与	28,467	減価償却費限度超過額	35,056	その他	72,470	繰延税金資産 小計	676,628	評価性引当額	△471,458	繰延税金資産 合計	205,170	その他有価証券評価差額金	△138,769	繰延税金負債 合計	△138,769	差引：繰延税金資産 純額	66,400	流動資産—繰延税金資産	161,366千円	固定負債—繰延税金負債	94,965	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△64.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3	住民税均等割等	△2.4	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,478</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,216</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">15,825</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,554</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△500,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,496</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,496</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,936</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,117千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,818</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">72.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">228.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	299,624千円	繰越欠損金	48,478	会員権評価損	103,737	投資有価証券評価損	41,216	未払賞与	15,825	減価償却費限度超過額	35,554	たな卸資産評価損	41,801	その他	56,588	繰延税金資産 小計	642,826	評価性引当額	△500,393	繰延税金資産 合計	142,432	その他有価証券評価差額金	△20,496	繰延税金負債 合計	△20,496	差引：繰延税金資産 純額	121,936	流動資産—繰延税金資産	110,117千円	固定資産—繰延税金資産	11,818	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	67.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	72.3	住民税均等割等	21.9	繰越欠損金の使用	26.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2
退職給付引当金	286,788千円																																																																																												
繰越欠損金	110,642																																																																																												
会員権評価損	108,426																																																																																												
投資有価証券評価損	34,776																																																																																												
未払賞与	28,467																																																																																												
減価償却費限度超過額	35,056																																																																																												
その他	72,470																																																																																												
繰延税金資産 小計	676,628																																																																																												
評価性引当額	△471,458																																																																																												
繰延税金資産 合計	205,170																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△138,769																																																																																												
繰延税金負債 合計	△138,769																																																																																												
差引：繰延税金資産 純額	66,400																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	161,366千円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	94,965																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△64.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3																																																																																												
住民税均等割等	△2.4																																																																																												
その他	△1.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.8																																																																																												
退職給付引当金	299,624千円																																																																																												
繰越欠損金	48,478																																																																																												
会員権評価損	103,737																																																																																												
投資有価証券評価損	41,216																																																																																												
未払賞与	15,825																																																																																												
減価償却費限度超過額	35,554																																																																																												
たな卸資産評価損	41,801																																																																																												
その他	56,588																																																																																												
繰延税金資産 小計	642,826																																																																																												
評価性引当額	△500,393																																																																																												
繰延税金資産 合計	142,432																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△20,496																																																																																												
繰延税金負債 合計	△20,496																																																																																												
差引：繰延税金資産 純額	121,936																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	110,117千円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	11,818																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	67.3																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	72.3																																																																																												
住民税均等割等	21.9																																																																																												
繰越欠損金の使用	26.0																																																																																												
その他	0.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項なし。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者区分	氏名	関係内容	議決権等の所有	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	佐合東子	監査役 佐合允之の配偶者	—	固定資産(厚生施設)の売却	26,154	—	—

(注) 1 上記取引金額は、消費税等を含んでいない。

2 取引条件及び取引方針の決定方針等

取引価格は、市場の実勢価格を参考に決定している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	122円12銭	1株当たり純資産額	113円50銭
1株当たり当期純損失	38円54銭	1株当たり当期純損失	4円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	385,221千円	損益計算書上の当期純損失	40,201千円
普通株式に係る当期純損失	385,221千円	普通株式に係る当期純損失	40,201千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
<p>該当事項なし。</p>		<p>該当事項なし。</p>	
普通株式の期中平均株式数	9,995,118株	普通株式の期中平均株式数	9,993,641株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 平成19年5月28日開催の当社取締役会において、重要な資産の担保提供を行う旨を決議し、当該決議に基づき、平成19年6月14日に下記不動産に対し極度額650,000千円の根抵当権設定契約の締結を行っている。</p> <p>(1) 重要な資産の担保提供の理由 長期運転資金調達のため金銭消費貸借契約を締結し、平成19年6月15日に実行された長期借入金450,000千円、また、各銀行借入金残高に対する担保を提供するものである。</p> <p>(2) 担保提供物件</p> <p>① 物件の種類 土地, 建物 ② 帳簿価額 68,224千円</p> <p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、「第61期再建計画」における事業縮小に伴う人員合理化の一環として、下記の通り希望退職者を募集する旨につき、平成19年5月28日にネポン労働組合と協定書を締結した。</p> <p>(1) 募集対象者および人数 正社員 20名</p> <p>(2) 募集期間 平成19年5月29日から6月12日</p> <p>(3) 退職日 平成19年6月30日</p> <p>なお、希望退職に伴う割増金は、25百万円（見込額）であり、翌事業年度に計上する予定である。</p>

⑥【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京都民銀行	29,900	135,148
(株)三重銀行	197,850	115,544
三井住友海上火災保険(株)	21,000	31,059
(株)ADEKA	20,000	27,240
富士電機ホールディングス(株)	40,000	21,880
アサヒ衛陶(株)	201,388	20,944
東陶機器(株)	11,550	13,640
三浦印刷(株)	30,600	9,792
ユアサ商事(株)	25,000	5,575
住友信託銀行(株)	2,841	3,491
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,210
日本電信電話(株)	5	3,177
その他(12銘柄)	8,458	17,571
計	588,595	408,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,902,595	29,541	120,886	1,811,251	1,071,769	42,170	739,481
構築物	427,114	3,340	149	430,305	352,718	8,305	77,587
機械及び装置	764,968	37,280	55,171	747,077	615,328	20,974	131,749
車輛及び運搬具	14,649	—	5,127	9,521	8,888	160	633
工具器具及び備品	1,445,042	29,267	14,213	1,460,095	1,317,833	32,740	142,261
土地	311,405	13,842	16,679	308,567	—	—	308,567
建設仮勘定	10,689	111,698	111,943	10,444	—	—	10,444
有形固定資産計	4,876,465	224,969	324,170	4,777,264	3,366,538	104,351	1,410,726
無形固定資産							
借地権	4,789	—	—	4,789	—	—	4,789
ソフトウェア	48,132	270,885	8,038	310,979	75,374	60,980	235,605
ソフトウェア仮勘定	248,712	24,573	270,885	2,400	—	—	2,400
電話加入権	16,446	—	52	16,393	—	—	16,393
無形固定資産計	318,080	295,459	278,976	334,562	75,374	60,980	259,188
長期前払費用	56,530	15,000	38,844	32,686	19,507	15,035	13,179
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の主な増減は、次のとおりである。

当期増加額

建物	厚木工場	品質調査室建替による	4,632 千円
機械及び装置	厚木工場	塗装ラインコンベア更新取得による	16,000 千円
工具器具及び備品	厚木工場	温風暖房機用金型取得による	5,207 千円

当期減少額

建物	松涛ビル	売却に伴う除却による	100,456 千円
----	------	------------	------------

2 無形固定資産の主な増減は、次のとおりである。

当期増加額

ソフトウェア	基幹系システムの本稼働による	252,061 千円
--------	----------------	------------

3 減価償却の方法は「重要な会計方針」4 参照。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,425,000	2,477,500	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	501,200	515,000	2.25	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	825,200	728,400	2.28	平成20年7月31日～ 平成23年9月30日
合計	3,751,400	3,720,900	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,000	156,400	315,000	200,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,933	48,953	10,707	10,741	99,438

(注) 1 計上の理由、計算の基礎その他の設定根拠については「重要な会計方針」5 参照。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の減少額は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,438
預金の種類	
当座預金	741,034
定期預金	103,000
普通預金他	21,368
計	865,402
合計	866,840

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	61,019
ユアサ商事(株)	41,632
全国農業協同組合連合会	19,824
住商農産(株)	14,291
モリマーエスエスピー(株)	10,045
その他(注)	184,819
合計	331,633

(注) 住友商事九州(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	1,737
" 5月 "	27,161
" 6月 "	103,998
" 7月 "	160,423
" 8月以降満期	38,313
合計	331,633

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮崎県経済農業協同組合連合会	137,789
全国農業協同組合連合会	105,626
愛知県経済農業協同組合連合会	80,378
ユアサ商事(株)	41,219
渡辺パイプ(株)	39,518
その他(注)	824,647
合計	1,229,180

(注) 八江グリーンポート(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期末残高(C) (千円)	当期回収高(D) (千円)	売掛金 回転率(E) (回)	売掛金滞留日数 (日)	売掛金回収率 (%)
1,277,192	7,410,763	1,229,180	(A+B-C) 7,458,776	$\frac{B}{(A+C) \times \frac{1}{2}}$ 5.91	$\frac{365}{E}$ 62	$\frac{D}{A+B}$ 85.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	66,150
西松建設(株)	49,428
渡辺パイプ(株)	16,665
ありだ農業協同組合	15,750
(株)金剛機工	14,258
その他(注)	86,234
合計	248,486

(注) 四国アセチレン工業(株)他

e たな卸資産

区分	製品(千円)	材料(千円)	仕掛品(千円)	未成工事支出金 (千円)	合計(千円)
熱機器	835,589	525,490	119,733	67,736	1,548,549
衛生機器	29,018	61,589	5,503	—	96,112
その他	57,922	74,750	983	49,408	183,064
合計	922,529	661,831	126,221	117,144	1,827,726

f 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金他	344,331

②負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同電気(株)	84,922
東洋アルチタイト産業(株)	83,777
(株)山武	65,104
オリンピック工業(株)	45,691
(株)芳賀ビニール	30,853
その他(注)	988,904
合計	1,299,253

(注) ユアサ商事(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	370,925
〃 5月 〃	321,051
〃 6月 〃	281,623
〃 7月 〃	258,597
〃 8月以降満期	67,055
合計	1,299,253

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山武	26,768
三京設備工業(株)	23,520
東洋アルチタイト産業(株)	20,312
協同電気(株)	16,971
昭光通商(株)	12,379
その他(注)	305,603
合計	405,556

(注) (株)メイプラ他

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)サンエイ建設	14,127
(株)東京三木塗装店	8,736
柳井電機工業(株)	6,573
(株)ビルテックアルファ	5,344
(有)三省プランニング	5,344
その他(注)	71,530
合計	111,656

(注) (株)和中商店他

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,050,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)東京都民銀行	350,000
(株)三重銀行	150,000
農林中央金庫	150,000
その他(注)	377,500
合計	2,477,500

(注) (株)近畿大阪銀行他

e 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	192,500
(株)三重銀行	102,600
日本政策投資銀行	68,000
(株)横浜銀行	61,200
(株)東京都民銀行	48,700
その他(注)	42,000
合計	515,000

(注) (株)みずほ銀行他

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	305,000
(株)東京都民銀行	115,000
(株)横浜銀行	91,200
(株)みずほ銀行	75,000
日本政策投資銀行	75,000
(株)三重銀行	67,200
合計	728,400

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,120,269
年金資産	△109,969
会計処理基準変更時差異の未処理額	△315,985
未認識数理計算上の差異	42,044
合計	736,359

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.nepon.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 (代表取締役の異動)		平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書 (固定資産の譲渡)		平成19年2月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ネポン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市東 康男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ネポン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、重要な資産につき平成19年6月14日に根抵当権設定契約の締結を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月28日に希望退職者募集について、ネポン労働組合と協定書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。